

## 交通事故による被害の実態とその軽減対策に関する調査研究（Ⅲ）（平成4年度）

平成元年に政府から交通事故非常事態宣言が出されたものの、交通事故による死者数は増加の傾向を続けている。そこで、平成2年度から3カ年計画で、死亡・重傷事故を主な対象として、運転者、車両、道路、交通安全施設、救急、医療の総合的な観点から事故調査を実施し、重大事故の防止及び被害軽減に焦点を当てた分析を行うとともに、総合事故調査・分析のあり方などについて検討した。

① 車両単独事故については、事故原因に占める運転者要因及び道路交通環境要因の割合が多い(図)。同じ単独事故でも四輪車と二輪車ではその内容がかなり異なり、四輪車の単独事故は乗員の車外放出が発生しやすい事故形態であるが、今回の分析でもシートベルト着用が車外放出に効果があることが裏付けられた。

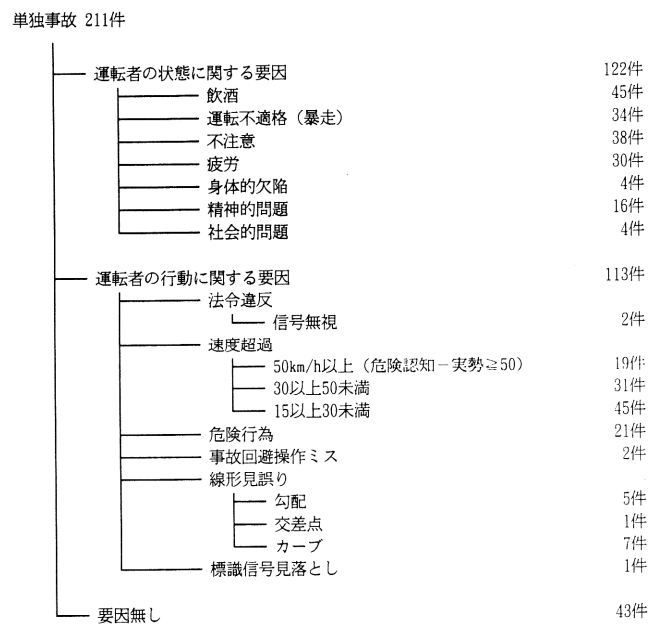
② 出合頭事故については、信号機有りの場合、事故原因に占める運転者要因の割合が高く、道路交通環境要因が少ない。信号機無しの場合、運転者要因、道路交通環境要因が多くなっている。車体側面が変形した場合での、シートベルトの効果を生死別における死者の割合で見ると、非着用乗員17%に対し着用乗員9%とその効果が見られ、特に非衝突側では、その効果が顕著である。

③ 若者による夜間事故の特徴については、22時以降の深夜に私用目的で、同世代の友人を乗せたケースが多い。シートベルト着用率は低く、速度超過の傾向にあり、違反回数も多い。この他、歩行者事故と自転車事故、乗員保護装置、二輪車事故について事故事例の分析等を行った。また、被害者の傷害程度別に救急活動に関するデータを集計するとともに、損傷部位別に被害者の損傷状況を分析した。さらに、タコグラフチャートから得られる交通事故分析関連情報を調べた。

④ 総合的な交通事故調査分析についてまとめると、既に取り組んでいる課題としては、専従の調査体制及び事故現場の臨場調査体制の確立、交通事故に係るデータ管理の一元化、事故調査分析に関する専従の研究体制の確立、新しい事故調査表の作成があげられる。今後取り組んでいくべき課題としては、事故関係者の事故調査への積極的な協力を得られる環境作り、事故追跡調査体制の確立、事故調査の効率化、事故分析体制の充実強化及び基礎研究の充実、事故調査に関する用語等の統一と調査内容等の国際調和、事故調査分析の体系化があげられる。

⑤ 今後、本調査研究で得られた知見については、(財)交通事故総合分析センターの総合的な事故調査分析に反映させるとともに、同センターでの総合的な調査研究の過程において、さらに高度な事故調査分析のあり方を検討していくことが望まれる。

図 人的要因の要因抽出結果



注記：要因は重複カウントしている。